（様式3）

暴力団及び暴力団員等に該当しない旨の誓約書

年 月 日

大熊町長

所 在 地

法人等の名称

代表者の役職・氏名 　　　　　　　　印

弊社は、産業交流施設の賃貸申し込みにあたり、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 事業主、又は事業主が法人である場合当該法人の役員又は事業所の業務を統括する者その他これに準ずる者（以下「役員等」という。）のうちに暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当する者及び暴力団の構成員等の統制の下にあるもの（以下「暴力団員等」という。）のある事業所
2. 暴力団員等をその業務に従事させ、又は従事させるおそれのある事業所
3. 暴力団員等がその事業活動を支配する事業所
4. 暴力団員等が経営に実質的に関与している事業所
5. 役員等が自己若しくは第三者の不正の利益を図り又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）の威力又は暴力団員等を利用するなどしている事業所
6. 役員等が暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している事業所
7. 役員等又は経営に実質的に関与している者が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している事業所
8. イからトまでに規定する事業所であると知りながら、これを不当に利用するなどしている事業所